

【1. 背景】

本計画に基づき、一般廃棄物の適正処理及び減量化・リサイクルに関する様々な施策等を実施した結果、社会経済情勢の変化や消費者意識の動向などの影響を受けながら、ごみ排出量は、家庭系・事業系ごみともに減少している。

最終目標の達成に向けて、更なる減量化・リサイクルが必要であり、廃棄物の取り巻く社経済会情勢の変化、関係法令等の変遷と整合を図りながら、一般廃棄物の適正処理及び減量化・リサイクルの促進が必要であり、改定を行う。

【2. 計画目標達成状況】

家庭系及び事業系ごみ排出量、清掃工場搬入量、最終処分量は減少傾向にあり、「1人1日あたり家庭系ごみ排出量」、「1日あたり事業系ごみ排出量」はともに中間目標を達成しているが、リサイクル率については、減少傾向にあり、目標達成は十分と言えない状況となっている。

表：計画目標と中間目標達成状況 ※ 2018年度実績

	2019年度 (実績)	2020年度 (中間目標)	2025年度 (最終目標)	中間目標 達成状況
1人1日あたり家庭系ごみ排出量	643 g	659 g	560 g	達成
1日あたり事業系ごみ排出量	235トン	237 t	226 t	達成
リサイクル率 (事業系一般廃棄物減量等計画書の報告値を含まない)	18.3%	20.6%	24.0%	未
リサイクル率 (事業系一般廃棄物減量等計画書の報告値を含む)	27.2%*	28.5%	32.9%	未
家庭系リサイクル率	16.6%	20.2%	24.9%	未
清掃工場搬入量	25.3万 t	25.0万 t	21.0万 t	未
最終処分量	2.4万 t	2.3万 t	1.7万 t	未

【3. 改定に向けた基本的な考え方】

○最終目標達成に向けて、更なるごみの減量化・リサイクルの推進が必要

⇒ **ごみの減量化・リサイクルの対象を明確に具体的施策を多岐にわたり実行していくべき**

- ・家庭系ごみ総排出量は2012年度以降減少 ⇒ 最終目標達成まで83 g（目標の達成困難）
- ・リサイクル量は2017年度以降減少 ⇒ リサイクル率の低下(目標値との乖離が進む)

○廃棄物行政を取り巻く環境の変化への対応が必要

⇒ **新たに制定された関係法令に即した計画とすべき**

- ・2018年6月 「第4次循環型社会形成推進基本計画」 / 「廃棄物処理施設整備計画」 閣議決定
- ・2019年5月 「食品ロスの削減の推進に関する法律」 公布 / 「プラスチック資源循環戦略」 の制定

⇒ **市の上位計画と併せて、より実効的な計画とすべき
(計画期間を今後5年間から10年間を見据えた期間とすることも検討)**

- ・2021年度策定予定
- 10年度を見据え、市が取り組むべき方向性を示す「(仮称)次期堺市基本計画」
- 脱炭素・資源循環・自然共生等各環境分野を総合的に盛り込んだ「(仮称)堺環境戦略」
- ※2050年を長期的な将来像とし、2030、2040年度にマイルストーンとして設定予定

【4. 計画目標に関する考え方】

ごみの排出に関する目標

・最終目標達成に向けて、更なるごみの減量化・リサイクルを推進すべき

・「**家庭ごみ有料化の導入**」に大きく影響を受けるため、**目標値は有料化を含め、ごみ減量化に関する様々な施策による対策効果を慎重に検討すべき**

リサイクルに関する目標

・最終目標達成に向けて、更なるごみの減量化・リサイクルを推進すべき

・**計画目標として「リサイクル率」の在り方を検討すべき(計画目標の変更も視野に入れて検討)**

ごみの処理・処分に関する目標

・最終目標達成に向けて、更なるごみの減量化・リサイクルを推進すべき

・**事業系ごみの適正処理及びごみの減量化・リサイクルを推進すべき**

【5. 今後の施策展開（方向性）】

① 減量化・リサイクル

「家庭ごみ有料化」を最終手段とし、次の項目を重点的に、新たなごみ減量化・リサイクル施策を行う。（◎…特に重点的に検討・実施する取組）

- 家庭ごみ有料化の導入
- ◎ 家庭系古紙類の回収強化
- ◎ 食品ロスを含む生ごみの減量
- 使い捨てプラスチック削減の推進
- リユースの推進
- ◎ ごみと資源の分別徹底
- ごみ減量化・リサイクルに関する情報発信の強化
- 事業系一般廃棄物のリサイクル体制の整備

② 収集運搬

家庭系及び事業系ごみについては、次の項目を重点的に、適切かつ効率的な収集運搬体制を構築していく。

- 家庭系ごみの既存分別収集の整理
- 高齢者等への対応充実
- ごみ排出方法の指導徹底
- 清掃工場自己搬入制度の見直し
- 事業系一般廃棄物収集運搬体制の検討

③ 中間処理（最終処分含む）

発生したごみを安全かつ安定的に処理するとともに、市民生活の安全・安心のため、災害に強い施設の更新・整備等を進めていく。

- 中間処理施設の更新
- 環境負荷への配慮
- 災害に強い処理体制の構築
- ごみの減量化・リサイクルの推進による最終処分量の削減